

株主のみなさまへ

第94期 中間報告書

2017年4月1日～2017年9月30日

証券コード：8001



ひとりの商人、無数の使命

ひとりの商人、無数の使命

ひとりの商人がいる。そしてそこには、数限りない使命がある。

伊藤忠商事の商人は、たとえあなたが気づかなくても、日々の暮らしのなかにいる。

目の前の喜びから100年後の希望まで、ありとあらゆるものを力強く商っている。

彼らは跳ぶことを恐れない。壁を超え、新しい生活文化をつくる。そして

「その商いは、未来を祝福しているだろうか？」といつも問いつづける。

商人として、人々の明日に貢献したい。なにか大切なものを贈りたい。

商いの先に広がる、生きることの豊かさこそが、本当の利益だと信じているから。

人をしあわせにできるのは、やはり人だと信じているから。

だから今日も全力で挑む。それが、この星の商人の使命。伊藤忠商事。



www.itochu.co.jp/

逃げない、そして前へ。
—それが、わたしの使命

CONTENTS

目次／わたしの使命.....01	カンパニートピックス.....10
トップメッセージ.....02	持続的成長を支える取組.....12
株主・投資家のみなさまに向けて.....04	会社概要.....16
連結決算ハイライト.....06	株式情報.....17

Director 佐藤真(2006年入社、2011年よりTyr Energy, Inc. 出向)
Tyr Energy, Inc. : 発電所の開発・建設・投資・運営を行う伊藤忠商事100%出資の米国子会社

→ P. 10

全社員一丸となって前進する

2017年度上半期における連結決算実績は、上半期としては過去最高益となる2,425億円となりました。当上半期は全営業セグメントで増益となる好決算となり、公表年間見通し4,000億円に対する進捗率は61%と非常に好調な推移となっています。

当社は、2017年度を中期経営計画「Brand-new Deal 2017」の総仕上げの年と位置付け、期初に掲げた「連結純利益4,000億円に向けた収益基盤の構築」の達成は確実な状況です。また、単なる利益目標だけでなく、成長の質や生産性向上とお客様目線を基にした働き方改革等、様々な面で施策を打ち出していくことで商社新時代をリードし、総合的な企業価値の向上を目指していくことが大切であると考えています。

不透明な世界情勢、経済環境ではありますが、ビジネスの基本である「稼ぐ」「削る」「防ぐ」の姿勢を継続・徹底し、慢心することなく全社員一丸となって力強く前進してまいります。

代表取締役社長

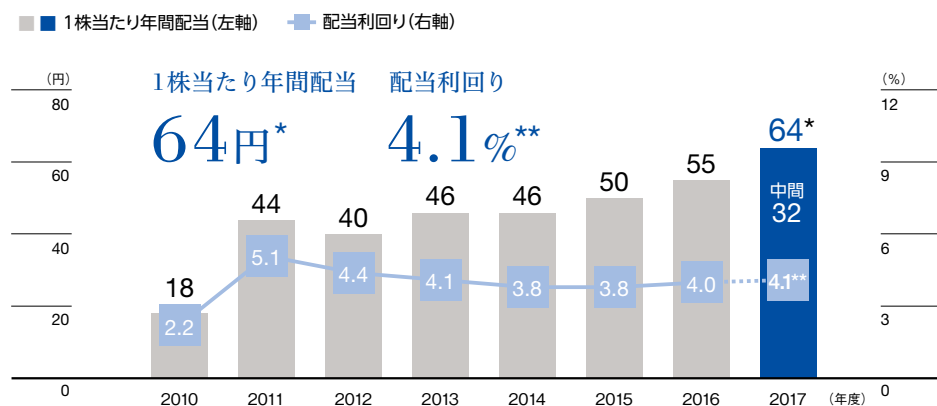
岡 藤 正 広

株主・投資家のみなさまに向けて

配当方針

2017年度の1株当たりの配当金は、利益計画の達成確度及びキャッシュ・フローの状況等に鑑み、株主還元拡充を更に図っていく観点により、年間64円を下限保証します。また、従来の「業績連動・累進型^(注)」の配当方針も継続します。2017年度の間配当金につきましては、年間4,000億円の当社株主帰属当期純利益を前提として1株当たり32円の配当を行うこととしました。また、当上半期には17百万株の自己株式取得を実施しました。

(注)「当社株主帰属当期純利益」が2,000億円／年までの部分に対しては配当性向20%、2,000億円／年を超える部分に対しては配当性向30%を目途に実施。



※ 配当利回り=年間配当実績÷前年度末株価

* 1株当たり下限配当額 ** 配当利回りは2017年3月31日株価終値1,580円で試算

自己株式取得

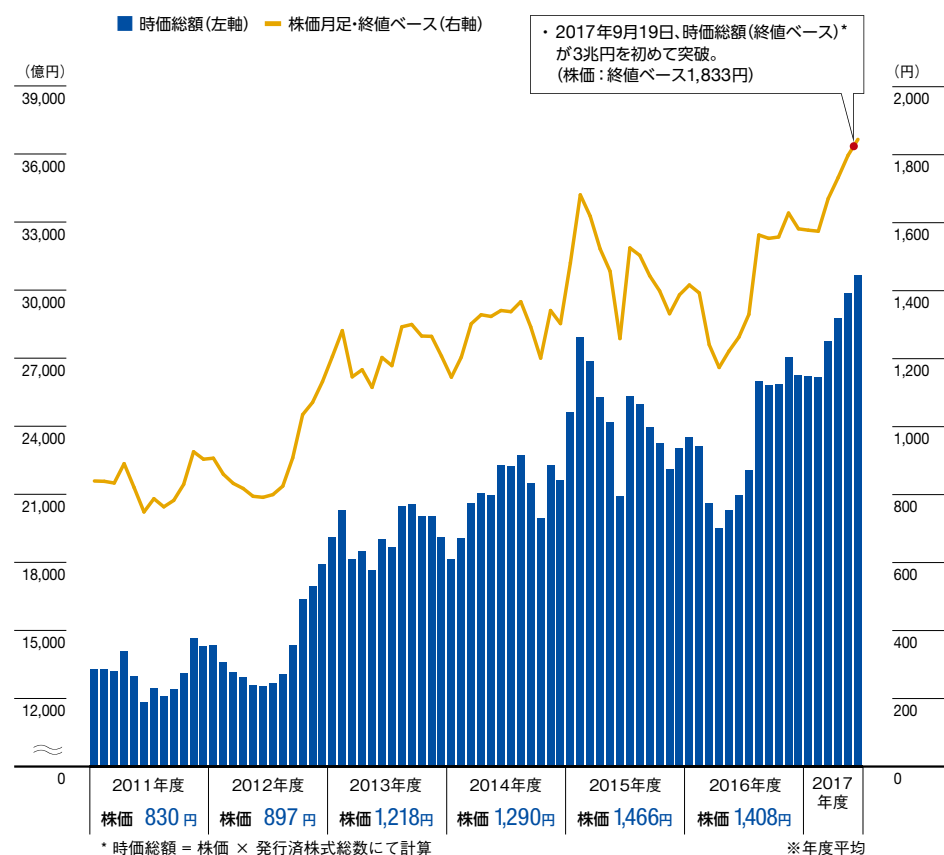
機動的な資本政策の遂行を図るため、自己株式を取得しました。

取得対象株式の種類	当社普通株式	
取得時期	2016年11月	2017年5月
取得した株式の総数	12百万株	17百万株
取得した株式の総額	162億円	279億円
取得方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3)による買付け	

株価・時価総額の推移(～2017年9月30日)

2017年9月19日、伊藤忠商事の株価は終値ベース1,833円と上場来最高値を更新し、終値ベースの時価総額(発行済株式総数ベース)において3兆円を初めて突破しました。また11月にはついに史上初となる株価2,000円を突破しました。

今後も企業価値向上に一層邁進してまいりますので、引続きご支援、ご指導を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。



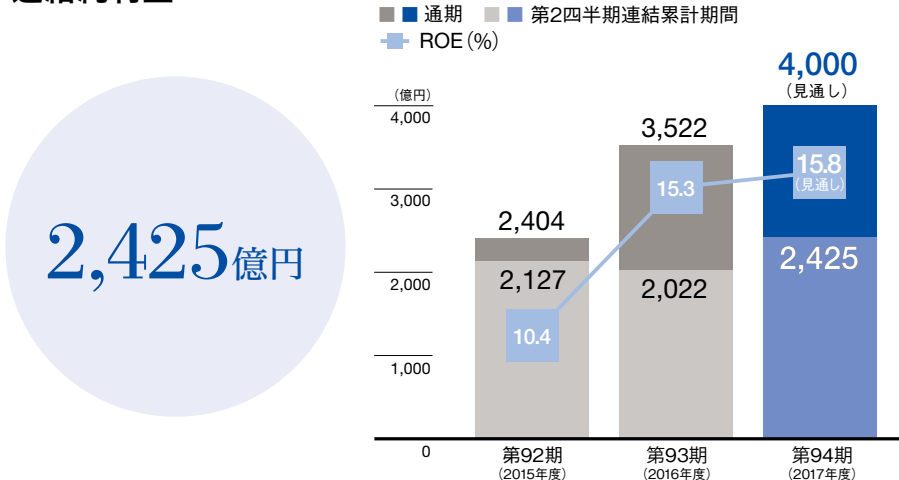
第94期(2017年度)第2四半期決算概略

当第2四半期の「当社株主帰属四半期純利益(以下、連結純利益)」は、前年同期比20%・403億円増益の2,425億円となり、上半期としては過去最高益を更新しました。金属、食料、情報・通信、生活資材を中心に基礎収益が伸長し、連結純利益の通期見通し(4,000億円)に対する進捗率は61%と好調に推移しました。また、当期の一過性損益(420億円程度の利益)を除いた「基礎収益」は、2,010億円程度となり、上半期としては、過去最高益を達成しています。

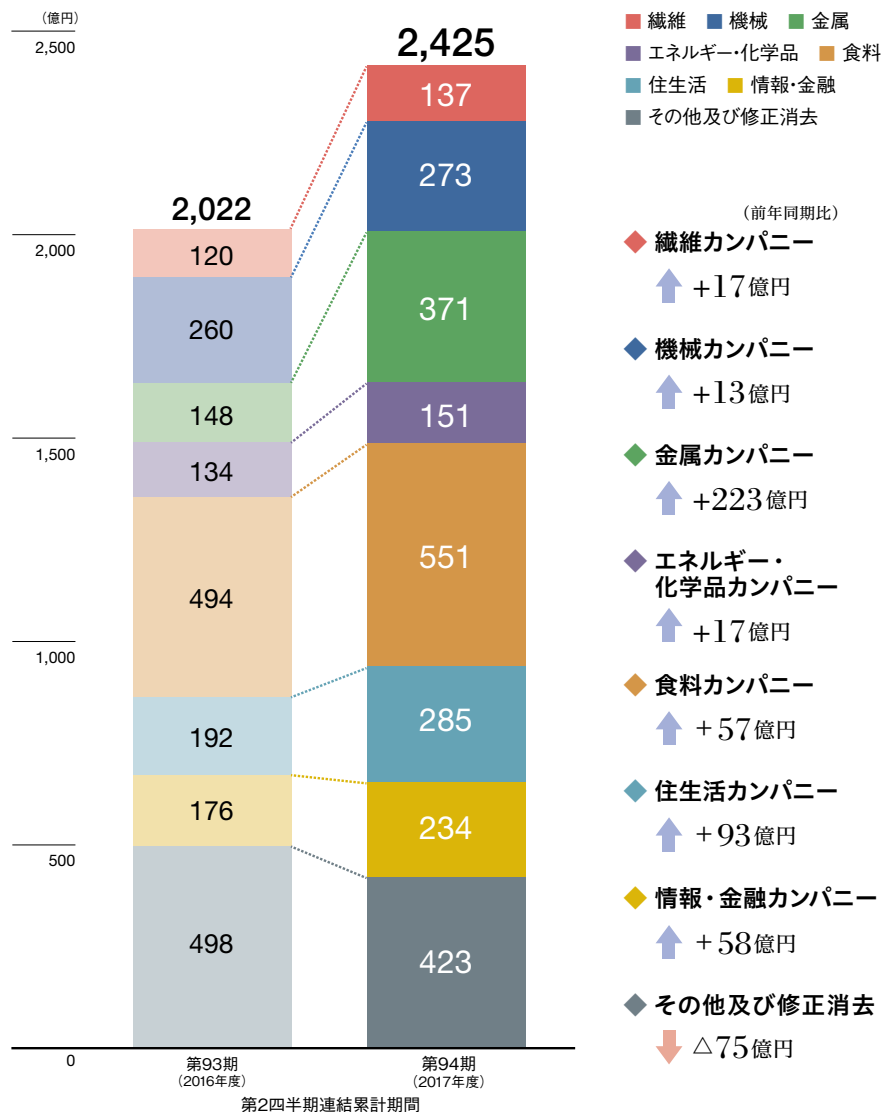
営業キャッシュ・フローは、営業取引収入の堅調な推移等により、1,550億円のネット入金となりました。

株主資本は、配当金の支払及び自己株式の取得による減少はあったものの、連結純利益の積上げ等により前年度末比2,013億円増加の2兆6,032億円となりました。株主資本比率は30.1%と過去最高となり、NET DERは堅調な営業取引収入と着実な資金回収による借入金返済により、過去最小となる0.91倍となりました。

連結純利益

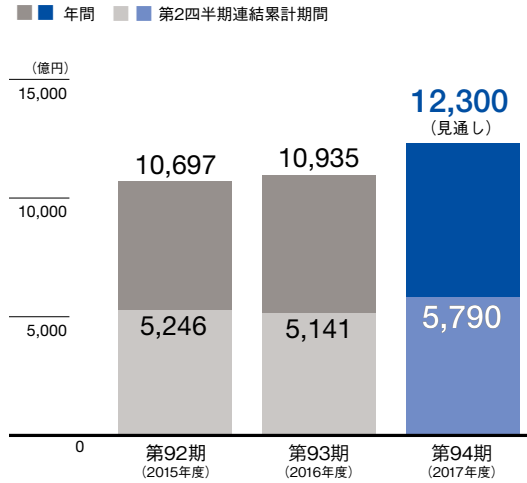


セグメント別連結純利益



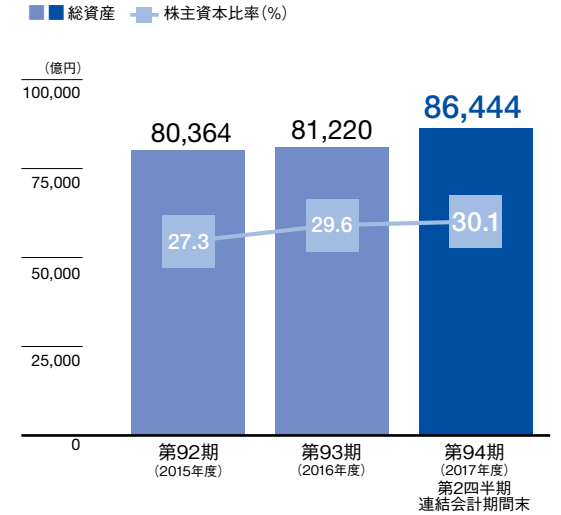
売上総利益

5,790億円



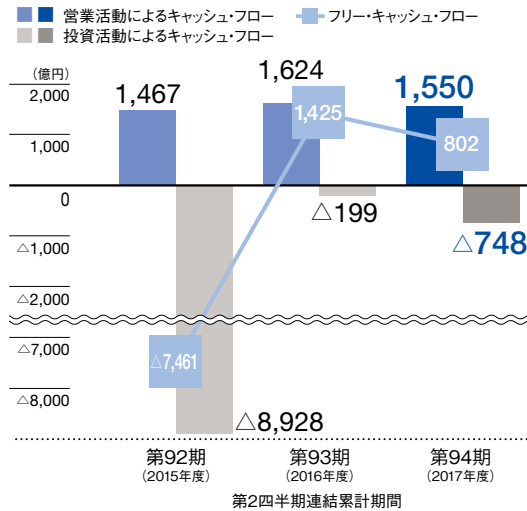
総資産

8兆6,444億円
株主資本比率 30.1%

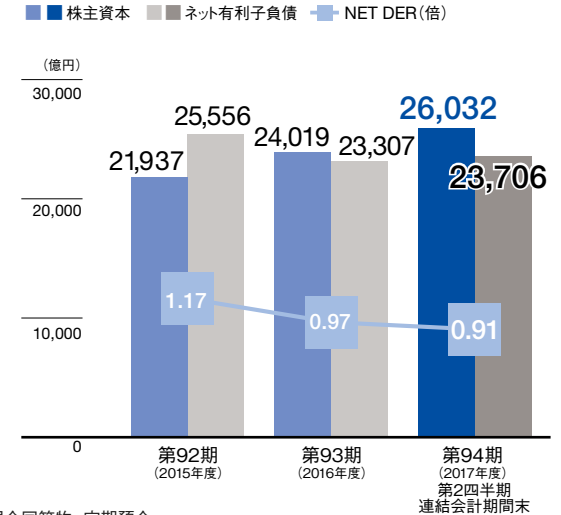


キャッシュ・フロー

営業活動による
キャッシュ・フロー
1,550億円



株主資本
2兆6,032億円
ネット有利子負債※1
2兆3,706億円
NET DER※2
0.91倍



※1 ネット有利子負債：有利子負債－現金及び現金同等物・定期預金

※2 NET DER：ネット有利子負債÷株主資本

カンパニートピックス

機械カンパニー



(上)ヒッコリーラン発電所建設現場
(右) Tyr Energy, Inc. が運営・管理を行うバージニア州の発電所



米国ペンシルベニア州大型ガス火力発電所の開発

当社は、米国子会社の Tyr Energy, Inc. (以下、ティア社)を通じて、ヒッコリーラン発電所(以下、本発電所)の建設を開始しました。ティア社は各種許認可、土地の取得、主要機器・建設工事業業者の選定・交渉等開発業務を進め、この度融資契約を締結、建設の開始に至りました。本発電所はペンシルベニア州ピッツバーグ近郊に位置し、2020年4月の商業運転開始を予定しており、高効率かつ環境負荷が小さい電源として同地域の電力安定供給に大きく貢献すると期待されています。また、本発電所の運転・

保守業務を同じく当社米国子会社の NAES Corporation (以下、ネイス社)が行います。

当社は、世界各地で発電事業の拡大に取り組んでおり、特に北米においては、ティア社を通じ、15ヵ所の発電所の運営・管理を行っています。またネイス社を通じ、全米を中心に全世界で150ヵ所以上の発電所の運転・保守サービス事業を展開しており、独立系としては世界最大手の規模で事業を展開しています。当社は引続き発電事業とサービス事業の両輪で電力事業を多角的に展開し、更なる事業価値の向上を目指します。

情報・金融カンパニー



ポケットカードへの出資比率引上げ

当社と(株)ファミリーマートは、ファミマTカードをはじめ特徴あるクレジットカード事業を展開するポケットカード(株)の普通株式に対する公開買付けを実施し、同社への出資比率を引上げることを決定しました。これにより、金融ビジネスの更なる強化と、同社の企業価値向上を目指します。

クレジットカード業界は、カード決済範囲の拡大及びEコマースの成長等により市場規模の拡大が進み、継続的な成長が見込まれる一方、金融制度の規制緩和に伴い、フィンテックや情報通信分野に強みを持つ異業種からの参入等も急速に進展しており、競争環境は今後厳しさを増していくものと予想されます。

当社グループでは本取組に加え、ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)(以下、ユニー・ファミリーマートHD)におけるフィンテック関連ビジネス推進のため、2017年9月に(株)UFI FUTECHを発足する等、情報・金融分野でのユニー・ファミリーマートHDとの取組を強化し、新たな市場の取込みと拡大を推進していきます。

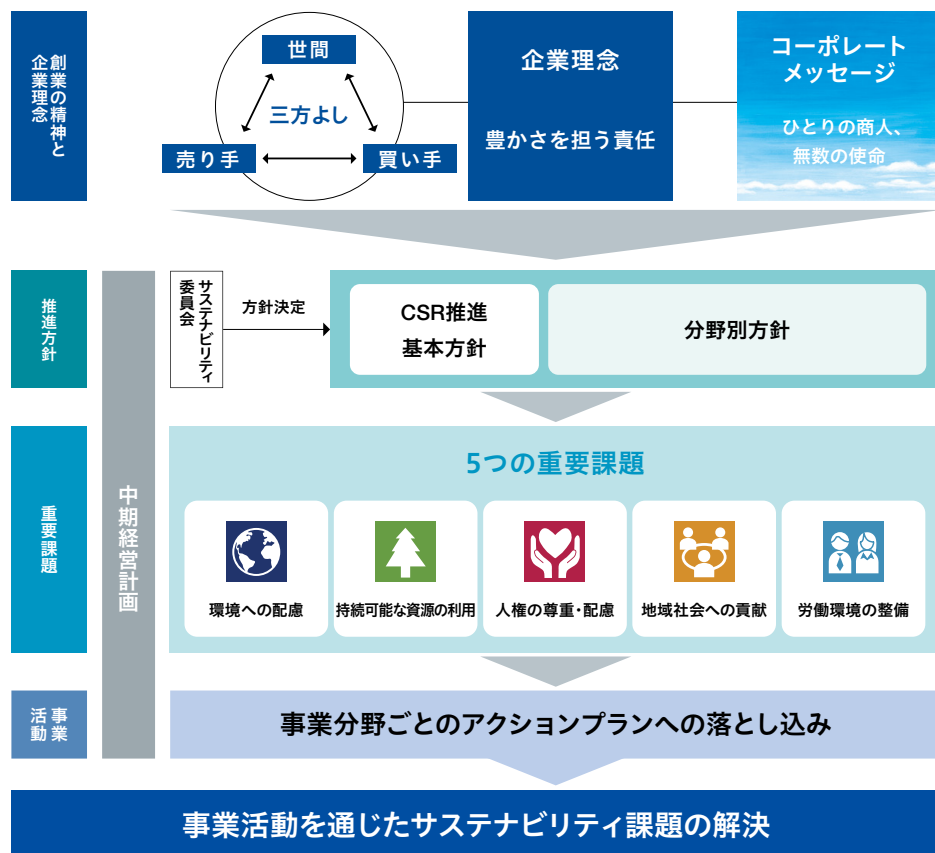


持続的成長を支える取組

サステナビリティ

当社では、「三方よし」の精神を企業経営で実践しながら、持続的な成長を実現していくことを使命と位置付け、企業価値の向上を目指しています。そのための当社としての重要課題を5つ定め、各事業分野においてアクションプランに落とし込み、トレーディングや事業投資といった事業活動を通じて、サステナビリティ課題の解決に取り組んでいます。

サステナビリティ推進図



環境への配慮

Dole事業における環境リスク軽減

Doleの青果物事業において、当社の資金力の活用及び人材派遣を通じ、既存農園への設備投資等を推進するとともに、気候変動による天候不順等の自然災害リスクに備えた産地の多角化を行う等、環境リスク軽減の施策を推進しています。



フィリピン ミンダナオ島 パイナップル農園

バイオマス発電による再生可能エネルギーの活用

当社は、大阪ガス(株)及び三井造船(株)と共同で千葉縣市原市に国内有数規模のバイオマス発電所の新設を決定しました。各社の強みを活かした安定的な事業運営により、再生可能エネルギーの活用を積極的に推進し、地球温暖化の防止と循環型社会の形成に貢献していきます。



建設予定地
(三井造船(株) 千葉事業所構内)

持続可能な資源の利用

METSA FIBRE社での森林資源の活用

当社関連会社であるフィンランドの世界最大級の針葉樹パルプメーカーMETSA FIBRE社は、フィンランド国内の持続可能な森林資源を活用し、その安定した原料供給を背景に高いコスト競争力を発揮しています。またパルプ製造過程で電力も創出し、自社使用以外の余剰分は周辺地域へ供給する等、地域での化石燃料消費削減にも貢献しています。



METSA FIBRE社 ヨーツェノ工場

労働環境の整備

がんとの両立支援

当社は、社員一人ひとりの健康力増強による「健康力 商社No.1」を目指すことで、「社員」の健康のみならず、「会社」「株主」にとっても有益となる永続的な企業価値向上を実現していく方針として、2016年6月に会社の健康経営への考えを「伊藤忠健康憲章」として制定しました。

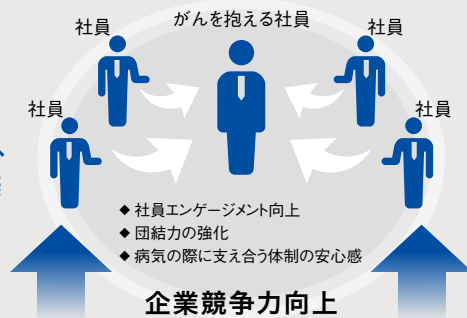
2017年度からは新たに「がんとの両立支援施策」を推進することとしました。

これまで充実した支援制度整備を行ってきましたが、新たに「予防」「治療」

「共生」の3つの観点から両立支援コーディネート設置など支援体制の整備、国立がん研究センターとの提携による早期発見・予防・治療体制の強化、高度先進医療費の支援充実、残された家族への子女育英資金の拡大等の支援施策を推進していきます。社員ががんに怯えることなく、負けることなく働き続けられる環境設定がもたらす社員の活力、組織の活性化により「厳しくとも働き甲斐のある会社。日本一強い会社。」を目指していきます。

組織一体の支援体制による企業競争力向上

闘病する社員も
仕事を辞めることなく活躍し続け、
組織全体でサポートする体制構築



サステナビリティレポート

<https://www.itochu.co.jp/ja/csr/report/>

コーポレート・ガバナンス

当社は、2017年度より業務執行取締役を大幅に減員し、同時に社外取締役比率を3分の1以上に高める新たなコーポレート・ガバナンス体制に移行しました。社外役員は、当社及び当社グループの経営課題や幅広い事業内容を適切に認識・把握し、経営監督機能を十分に発揮できるよう、経営陣との対話や社外役員間の会合を定期的に行うとともに、国内外の現場にも直接赴き、事業視察を実施しています。

2017年度国内外事業視察

当事業年度においては、社外取締役が当社の重要な事業会社であるユニー・ファミリーマートホールディングス(株)を訪問し、同社の経営陣及び現場責任者との間で各種の意見交換を行った他、(株)ファミリーマートの弁当、サンドイッチ等を製造する中食ベンダー工場及び

日配配送センターの視察を行いました。また、海外では、当社が2017年9月に権益を25年延長したアゼルバイジャンACG鉱区における原油生産プロジェクト及びオマーンにて当社が推進する同国最大の海水淡水化事業の現場を視察し、事業内容の理解を深めています。



日配配送センター視察



オマーン海水淡水化事業視察

会社概要

◆ 会社概要 (2017年9月30日現在)

創 業 年 安政5(1858)年
設立(分離再発足) 昭和24(1949)年12月1日
資 本 金 253,448,311,696円

従業員の状況

従 業 員 数 連結 104,755名
単体 4,343名
平均年齢(単体) 41.2歳
平均勤続年数(単体) 16.8年

(注) 上記従業員数には、国内913名及び海外320名の他社への出向者並びに海外現地法人での勤務者390名が含まれております。

◆ ネットワーク (2017年10月1日現在)

国内9店

東京本社 〒107-8077 東京都港区北青山2丁目5番1号
TEL: 03-3497-2121
大阪本社 〒530-8448 大阪府北区梅田3丁目1番3号
TEL: 06-7638-2121
国内支社 中部(名古屋市)、九州(福岡市)、中四国(広島市)、北海道(札幌市)、東北(仙台市)
国内支店 北陸(金沢市)、富山

海外102店 (海外現地法人61店を含む) (2017年10月1日現在)

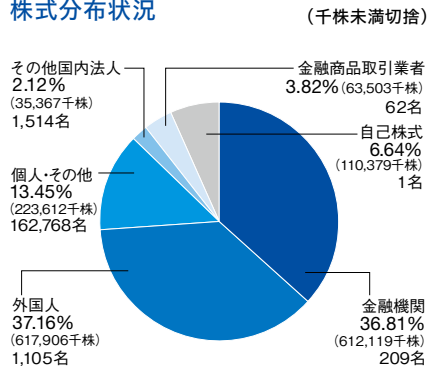
海外支店 ヨハネスブルグ、マニラ、クアラルンプール
海外事務所 リマ、アルジェ、ナイロビ、リヤド、ジャカルタ、モスクワ等38店
海外現地法人 伊藤忠インターナショナル会社(米国)、伊藤忠ブラジル会社、伊藤忠欧州会社(英国)、伊藤忠中近東会社(アラブ首長国連邦)、伊藤忠豪州会社、伊藤忠(中国)集团有限公司、伊藤忠香港会社、伊藤忠シンガポール会社、伊藤忠タイ会社等、海外現地法人の本・支店等を含め61店

株式情報

◆ 株式の状況 (2017年9月30日現在)

発行済株式総数 1,662,889,504株
株主数 165,659名

株式分布状況



◆ 大株主の状況

(千株未満切捨)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	90,107	5.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	87,399	5.63
CP WORLDWIDE INVESTMENT COMPANY LIMITED	63,500	4.09
日本生命保険相互会社	34,056	2.19
株式会社みずほ銀行	31,200	2.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	27,293	1.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	26,303	1.69
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	24,659	1.59
朝日生命保険相互会社	23,400	1.51
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	22,095	1.42

(注1) 当社は、自己株式110,379千株を所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
(注2) 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

◆ 役員 (2017年9月30日現在)

取締役及び監査役

取締役社長*	岡藤 正広	常勤監査役	赤松 良夫
取締役*	岡本 均	常勤監査役	山口 潔
取締役*	鈴木 善久	監査役***	間島 進吾
取締役*	小林 文彦	監査役***	瓜生 健太郎
取締役*	鉢村 剛	監査役***	大野 恒太郎
取締役**	藤崎 一郎		
取締役**	川北 力		
取締役**	村木 厚子		
取締役**	望月 晴文		

執行役員

社長	岡藤 正広	執行役員****	茅野 みつる
専務執行役員	吉田 朋史	執行役員	池添 洋一
専務執行役員	岡本 均	執行役員	林 史郎
専務執行役員	福田 祐士	執行役員	佐藤 浩
専務執行役員	鈴木 善久	執行役員	関 鎮
専務執行役員	小関 秀一	執行役員	高田 知幸
専務執行役員	米倉 英一	執行役員	貝塚 寛雪
専務執行役員	今井 雅啓	執行役員	岡 広史
専務執行役員	小林 文彦	執行役員	今井 重利
常務執行役員	吉田 多孝	執行役員	清水 源也
常務執行役員	久保 洋三	執行役員	大杉 雅人
常務執行役員	鉢村 剛	執行役員	土橋 晃
常務執行役員	上田 明裕	執行役員	福嶋 義弘
常務執行役員	原田 恭行	執行役員	細見 研介
常務執行役員	都梅 博之	執行役員	大久保 尚登
常務執行役員	深野 弘行	執行役員	野田 俊介
常務執行役員	岡田 明彦	執行役員	新宮 達史
常務執行役員	石井 敬太		
常務執行役員	諸藤 雅浩		

(注) * 代表取締役であります。
** 社外取締役であります。
*** 社外監査役であります。
**** 茅野みつるの戸籍上の氏名は、池みつるです。

◆ 株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金支払株主確定日 3月31日
中間配当金支払株主確定日 9月30日
単元株式数 100株
公告方法 電子公告の方法により行います。但し、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
* 公告掲載の当社ホームページアドレス
<https://www.itochu.co.jp/ja/ir/shareholder/announcement/>
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
特別口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社
同連絡先 (郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) フリーダイヤル 0120-782-031 (平日午前9時～午後5時)
上場金融商品取引所 東京
証券コード 8001

企業理念

Committed
to the
Global Good

豊かさを担う責任

最初の使命

一八九三年、忠兵衛五十二歳の時
大阪・安土町二丁目に
綿糸卸商「伊藤糸店」を開店。
この店が根幹となり発展したのが、
現在の伊藤忠商事である。



◆ 株式事務に関するお問い合わせ

住所変更、名義変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受取り方法の指定、相続に伴う手続き等

お問い合わせ先

証券会社の口座に記録された株式

口座を開設されている証券会社等へ

特別口座に記録された株式

三井住友信託銀行証券代行部へ フリーダイヤル 0120-782-031 (受付時間：平日午前9時～午後5時)

配当金のお支払いについて

当社定款の定めにより、配当金は、支払開始の日から満3年を経過するとお支払いができなくなります。

確実に配当金をお受取りいただくために銀行等預金口座への振込、もしくは、ゆうちょ銀行口座への振込のお手続きをおすすめいたします。詳しいお手続き方法については、口座を開設されている証券会社等か、三井住友信託銀行へお問い合わせください。

ホームページのご案内

<https://www.itochu.co.jp>

スペシャルウェブサイト～商人の住む地球～

<http://shonin.itochu.co.jp>

Facebookページのご案内

<https://www.facebook.com/itochu.corp>

この冊子に関するお問い合わせ

〒107-8077 東京都港区北青山2-5-1

伊藤忠商事株式会社 人事・総務部

(03) 3497-2121 (代表)

